

社会変革へのもう一つの波

ソウル「2014 年世界社会的経済協議会
設立総会および記念フォーラム」に参加
して考えたこと

牧 梶郎

昨年 11 月 17 日から 20 日まで「ソウル宣言の会」の一員として韓国ソウルに行き、「2014 年世界社会的経済協議会 (Global Social Economic Forum: GSEF) 設立総会および記念フォーラム」に参加した。この国際的会合は、昨年 of フォーラムで採択された「ソウル宣言」の具体的実践の第一歩として準備されたもので、社会的経済のグローバルな協議会を実際に結成するのが目的とされていた。

協同組合など社会的経済の活動家でも研究者でもない私が「ソウル宣言」に興味を持ったのは、社会的経済を実践する諸団体とそれを支援する自治体がお互いに連帯し、世界的なネットワークを組織できれば、それは格差社会をもたらす今なお猖獗を極める新自由主義市場経済に対抗する一つのオルタナティブになりうる、と言明されたところにあった。その頃の私は、井汲卓一氏の「変革の主体としての社会」に触発されて、生産力と資本主義に代わる生産関係についての論考を模索し、労働者生産協同組合は新しい主体となる可能性があると考えていたので、感応するところがあったのだろう。

GSEF 設立総会や記念フォーラム、また「ソウル宣言の会」の訪韓についてはすでにいろいろなところでさまざまな報告がなされており、「ソウル宣言の会」自身も最近ブックレット『「社会的経済」って何?』(社会評論社)を出版し、この間の一連の経過を含めて GSEF について報告している。したが

って、ここではその内容を繰り返すのではなく、私自身の問題意識に沿っての感想と報告としたい。

グローバルなネットワーク

私が「ソウル宣言」に興味を惹かれた理由の一つは、先にも述べたように、社会的経済の世界的なネットワークを作ること、新自由主義がもたらした格差社会を変えていこう、とした点にあり、そのような組織はマルクスが提唱してまとめ上げたインターナショナルに匹敵する歴史的なものではないかと感じたからである。ただこれは多分に私の無知からくる誤謬で、その後の活動の中で似たような世界的な運動がいくつもあることがすぐにわかった。社会的経済の中心となる協同組合には国際協同組合同盟というしっかりした組織が百年以上も前から存在し、その社会的使命についてはこれまでもいろいろ議論がなされてきている。また、「社会的連帯経済促進のための大陸間ネットワーク (RIPESS)」という組織は、RIPESS-ヨーロッパ、RIPESS-北アメリカ、RIPESS-中南米・カリブと、大陸ごとにネットワークを作り四年に一度世界会議を行っているという。ヨーロッパでは、資本の側のダボス会議に対抗して、社会的経済の活動家や事業者の集まりであるモンブラン会議が隔年で開かれている。国連でもその社会開発研究所に、社会的連帯経済の意義と役割の普及を目指した ILO や OECD など 14 の国際機関からなるタスクフォースチームを設置し、国際協同組合同盟、RIPESS、モンブラン会議の三つの民間組織をオブザーバーとして参加させている。ということになれば、なぜこうしたすでにある組織の一部となって組織を盛り上げ強めるのではなく、新たな GSEF という組織を作って屋上屋を重ねる必要があるのか、という当然の疑問が湧いてくる。

実際に GSEF に参加して、その疑問がすっかり解消したわけではないが、いくつか明らかになったことがある。その第一は、GSEF はこれまでにある他の国際組織や運動と対抗するのではなく、それらと連帯し協働して行くという姿勢が明確なことである。開会式では国連の社会開発研究所タスクフォースの責任者が基調報告をしたし、スペインのバスク州やカナダ・モントリオール市、フィリピンのケソン市など協同組合や社会的連帯経済の盛んな地域、おそらくは他の国際組織とも関係のある団体からの代表も多く招聘され発言していた。その第二は、バングラデシュ、香港、インド、インドネシア、ミャンマー、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、東ティモールといったアジア諸国からの公的機関や民間団体の参加が目立ったことである。このようにアジアからの参加を容易にしたことにも、ソウル市に本拠を置くネットワークの組織化の意味があるのかもしれない。第三は、気になることとして、ブラジルやアルゼンチン、もしくはキューバ、ヴェネズエラといった社会的連帯経済運動の盛んな中南米地域からの参加が見られなかった点である。アフリカを含めてこうした空白の地域に、GSEF のネットワークをいかに広げて行くかは今後の課題になる。これらの地域では、差し当たっての弱者救済を謳った連帯経済がより重視されている。国連が「社会的経済」と「連帯経済」両者の運動を統合するために「社会的連帯経済」という言葉に統一したように、GSEF も倣っているのではないだろうか。

今回の GSEF 設立総会には、主催国である韓国の他に二一カ国の一八機関、四三団体、国連の専門機関や I L O など三つの国際機関が参加し、会議への登録者約千二百人、フォーラムや分科会、関連イベントへの参加者の総数は約四千人人と報告されてい

る。まだまだグローバルとは言い難いが、六月の朴市長再選から数ヶ月しか正式な準備期間がなかったことを考えれば、まずは順調な第一歩と言っていだろう。

ソウル市の歩みが示す GSEF の可能性

それではこうして発足した GSEF にはどのような可能性があるのか。

まずは、私が「ソウル宣言」に注目したもう一つの点、社会的経済を実践する民間諸団体と地方自治体との提携についての提唱、についてである。それは、単に行政からの予算を当てにして安易にすり寄るのとは違って、社会的経済を含む市民運動が選挙を通じてその代表を地方政府の長や議員として当選させ、その地方政府が今度は市民運動を行政面で支援する、という相互関係の構築を意味するものと理解された。とはいえ、地方政府と市民運動との積極的互惠の関係を成功的に作り上げるのは一朝一夕にはいかない手間と時間のかかるプロセスである。そのプロセスを確実に前に進めるために、社会的経済を足がかりにするというのはいい考えであり、うまく行く現実性が高いのではないか、というのが私の期待であった。

今回 GSEF を主催したソウル市と朴市長の経験はそれが実現可能であることを教えてくれる。

朴元淳氏は学生時代に民主化闘争に参加し、卒業してから弁護士となり人権弁護士として活躍した。この間に逮捕・投獄された経験もある。体制の民主化後は市民運動に携わり、韓国最大の市民運動組織参与連帯の創設に関わり、事務局長時代には「落選運動」を指導した。市民運動が行政の財政的支援の多寡に左右されないためには自前の資金的裏付けを必要とすることを痛感し、参与連帯の指導部を後進に譲って、寄付の文化を根付かせるための「美しい財団」

と、自ら活動資金を得るためのリサイクル・ショップのチェーン店「美しい店」を創設した。これらの活動が軌道に乗ると、次に考えたのは、市民運動の課題とその実現の方法を考える民間シンクタンク「希望製作所」の発足である。朴氏が2011年11月のソウル市長補選に立候補するまでにはこれだけの準備があった。

市長就任後、小学5-6年生の給食無償化やソウル市立大学の学費半減などの公約をすぐに実施するとともに、一般職員との円卓会議やツイッターを利用した予告無しのイベント、1日3~4箇所を視察し市民から市の政策に対する意見を直接聞くなど職員や市民との触れ合いを重視する姿勢を採っている。2013年1月には広大な敷地と施設を持つ社会的経済支援センターをオープンさせ、各種社会的経済運動の拠点とした。この間、ソウル市が直接雇用する非正規労働者の正規化、正規職との格差解消をすすめ、将来は関節雇用労働者も直接雇用化し正規化する予定である。また、2012年4月、前年3月に発生した福島原発事故を受け、省エネとクリーンエネルギーの利用拡大による2014年までに原子力発電所1基分の既存エネルギー削減を目指す脱原発政策を発表し、それを市民の協力で実現した。2014年4月にはソウル市社会的経済基本条例を制定し、ソウル市長が社会的経済を支援する責務をも規定している。この条例を背景にソウル市はGSEFを主催し、6000万円といわれるその費用を負担することが可能になったという。

こうした実績を背景に朴元淳氏は2014年6月の市長選で大差をつけて再選されたのである。

GSEF とともに見る夢

このように韓国では、市民派地方政府と社会的経済がお互い支え合い支援しながら発

展するという好循環が回り始めている。ひるがえって日本を見ると、11・2 プレフォーラムでの発表にみられたように各種多様な社会的経済の運動が展開されているが、地方政府との結びつきはまだ弱い。GSEFの次回総会はカナダのケベック州・モントリオール市に決まっており、その次はスペインのバスク州といわれている。その次はGSEFの出自からいってアジア回帰が望まれ、当然日本での開催が期待されることになろう。その時、ソウルでの設立総会に匹敵する大会を日本のどこの自治体が引き受けられるのか。

世界から人を集めて国際大会を開くとなると、会場やスタッフなどハードとソフトの面からして京浜か関西地区がまず頭に浮かぶ。しかし、もう一箇所かっこうの地域がある。それは沖縄である。

ここの一連の各種選挙で示された沖縄の民意は、基地に依存しない、本土の思惑や意向に左右されない、沖縄自らの選択による沖縄の土地と伝統にもとづく開発であり発展である。自主と協働をモットーに地域を基盤とする社会的経済は、そうした沖縄県民の意欲に応えることのできる経済モデルといえないだろうか。第4回目のGSEFを開くまであと5年あり、それまでの間にオール沖縄で選ばれた首長、国会議員、市町村長議員は次の選挙を迎えることになる。この選挙をオール沖縄勢力が勝ち抜く戦略に社会的経済をはめ込めば、沖縄における社会的経済とオール沖縄勢力との支援し合う好循環が生まれるのではないか。たしかに沖縄において社会的経済をすぐに発展させることは簡単ではないが、さいわいソウル市というお手本がすぐ目の前にある。朴市長を呼んだりソウル市や原州市を訪問したりして交流しながらその成功体験をしっかり吸収し、例えば、協同組合条例や社会的経済基本条例による特区を作って支援する

など、沖縄県民に呼びかけて社会的経済運動を推進すれば、基地や本土政府の交付金に依存しない地場経済を確立することは可能だろう。辺野古の新基地問題はどうか展開するかわからないが、そうすることができれば自民党の復活を阻み、オール沖縄による県政・市政を継続発展させることができるに違いない。

GSEF の限界

さて、ここまではいいことづくめの社会的経済について述べてきたが、未来にわたって問題がないわけではない。それは最初に述べた「新自由主義市場経済に対抗する一つのオルタナティブになりうる」ということにかかわってである。

たしかに社会的経済は、グローバル市場経済が生み出す貧富格差を是正し、社会的弱者に落とされた人々を支援する実効性をもつ運動であるのは間違いない。ただそれだけであれば、グローバル市場経済がもたらす社会的歪みを補綴するセーフティ・ネットの役割に過ぎず、貧困や差別を無くすための真のオルタナティブとはいえないだろう。ある意味、対症療法にすぎず、市場経済の延命に手を貸す補完的運動ともいえる。そこのところをどう考えるのか、いずれ問題になってくるだろう。

たしかに、現在はグローバル市場経済が突出して猛威をふるっているのであるから、その影響力を少しでも弱めることが喫緊の課題であることはいままでもない。そのために社会的経済の比重を高めた、公的資金を使った公経済と私的資本の経済との、共・公・私三つのセクターからなる混合経済を目指すのが現実的であることもたしかである。再生可能自然エネルギーと同様に、現在はまだまだ低い比重の社会的経済へ目を向けさせ、その存在を誰でも認知できるほどに高めることが現在は求められ

ている。GSEF 関係者によれば社会的経済の比重を 15%まで拡大するというのがさしあたっての目標だという。それはそれで間違っていない。

しかしその先をどうするのか、いいかえれば、GSEF は社会改良の運動か社会変革の運動か、という議論が必然となってくる。社会改良にとどまらず社会変革の運動にしたいのであれば、混合経済の状況で満足せず最終的に資本主義経済をなくすにはどうすればいいかを、今からでも考え始めなければいけないだろう。

現在のところ社会的経済が盛んなのは、農業、流通、サービス部門に限られ、第二次産業、中でも産業資材や耐久消費財といった基幹産業にはほとんど影響力を持っていない。ここではグローバル市場経済が圧倒的であるからで、この状況を変えない限り社会的経済が資本経済を追い詰め取って代わることはできないだろう。

労働者生産協同組合

それを可能にするためには、生産部門への社会的経済の侵出が不可欠であり、それを担うものとしてはマルクスも期待した労働者生産協同組合が有力な候補として考えられる。しかし現状のグローバル市場経済の下では、重化学産業や自動車や家電といった耐久消費財、および石油や天然ガスなどの生産分野で、労働者生産協同組合が生まれ成長する条件は極めて厳しいと言わざるを得ない。

そこで突破口として考えられるのが、再生可能エネルギーによる電力生産である。太陽光、風力、バイオマス、小型水力などの自然エネルギーにもとづく電力は地産地消に向いており、地域に根ざす社会的経済に馴染みやすく、GSEF が目指す地方政府との協働も可能だからである。エネルギーは産業の血液であり、エネルギーの転換はい

つの時代にも産業の革新を誘導してきた。石炭による蒸気機関、石炭や石油火力による電動機械、石油を利用した内燃機関、などである。

自然エネルギーにもとづく電力は、その地域限定性がゆえにかえって、スマート・グリッドや小型の電気自動車など、イノベーションのきっかけとなるかもしれない。その他には使用者の使いかたの良いユーザーフレンドリーな介護機器、大きな資本がなくても起業できる IT 産業などは社会的経済に適った生産が可能と考えられる。いずれにしろ当分の間、労働者生産協同組合の発展には何らかの公的支援が不可欠であろう。

効率と自由な時間

社会的経済が資本主義経済を、特に生産の場で、乗り越えるには、たとえ公的支援があつたとしても相当に長い時間がかかるだろう。その間に社会的経済も資本主義経済の文化・価値観に代わる新しい文化や価値観を培う必要がある。資本主義経済の生産現場におけるにおける最大の規範は、労働効率、エネルギー効率、生産効率、資源効率等々、に反映される「効率」であり、それらは最終的に資本効率へと収斂する。こうした効率へのこだわりがテイラー生産方式、オートメーション化、ロボット・IT化などなど資本主義経済における生産力の向上をもたらしてきた。しかし、資本主義経済では、効率により得られる付加価値の最終的受益者は、資本の所有者=資本家となり、労働者へはその一部が賃上げとして還元されるだけである。

市場経済で競合する限り労働者生産協同組合も効率を無視することはできないが、効率により得られた価値の受益者は資本家ではなく組合員である。得られた利益は株主への配当はもとより、成熟社会では必ず

しも拡大再生産のための投資に回す必要がない。したがって、組合員は効率によって得られた価値をより人間本位に自由に使うことができ、それを労働時間の短縮に回すことも可能である。こうして得られた自由な時間を精神的・創造的な活動に当てることで、労働者は物質的欲望の充足ではなく、より精神的・人間的な豊かさを手に入れることができる。将来の事業にとって最大の財産、発展の源は経営陣を含めた従業員の質的な力であるが、自由な時間の多い職場の方が、優秀な従業員を集めやすいし、さらに質的に向上する可能性も大きいといえる。社会的経済がより自由な時間の実現を文化や規範となし得た時に、社会的経済は「知的道徳的ヘゲモニー」において、あくまで利潤を追求する資本主義経済を凌駕することになり、資本主義の終焉が視野に入ってくるだろう。



GSEF 設立を祝って紙飛行機を飛ばす参加者